

平成20年3月期 決算短信(非連結)



平成20年5月14日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 TEL (029)－233－5825
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,826	13.2	412	△29.8	395	△30.2	132	△53.0
19年3月期	5,148	8.8	586	5.7	566	2.2	281	8.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	46	94	—	—	6.6		13.0		7.1	
19年3月期	111	16	—	—	17.0		19.6		11.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	3,161		2,202		69.7		776 96	
19年3月期	2,920		1,784		61.1		703 79	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,202百万円 19年3月期 1,784百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	453		△599		201		145	
19年3月期	617		△758		△282		90	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	6	00	6	00	15	5.4	0.9
20年3月期	10	00	10	00	28	21.4	1.3
21年3月期(予想)	10	00	10	00	—	11.8	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,009	5.7	180	△16.1	180	△9.3	95	5.3	33	68
通期	6,130	5.2	455	10.4	454	15.2	241	82.1	85	05

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 2,835,000株 19年3月期 2,535,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想などの将来に関する記述については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき、合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しとなっております。したがって、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、輸出主導による企業業績が堅調に推移し穏やかな景気回復が続くと見込まれておりましたが、雇用情勢の変化により個人所得は回復に至っておらず、物価上昇も手伝って個人消費においては横ばいの推移をいたしております。また、サブプライム問題に端を発する世界的な金融不安による資本市場の混乱が顕在化し、景気減速が懸念される状況にあります。

当社の属する飲食業界におきましては、ファーストフード業態を中心に業績は伸張を続けておりますが、居酒屋業界におきましてはオーバーストアの状況が依然として続いており、加えて飲酒運転に対する法規制の強化及び飲酒への社会的なイメージ悪化による利用動機の減退が顕著であり全社ベースにおいても業況の改善には至らないといった厳しい状況にあります。

そのような状況において、当社は業容の拡大を目的としてオリジナル部門の主力業態である「忍家」を中心に16店舗を出店しました。その一方で、「村さ来」業態の不採算店舗の4店舗の閉鎖を実施したことにより、平成20年3月31日現在の店舗数は90店舗（前期末比12店舗増加）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,826,684千円（前事業年度比13.2%増）、営業利益は412,828千円（前事業年度比29.8%減）、経常利益は395,096千円（前事業年度比30.2%減）、期末における翌事業年度閉鎖店舗の損失の引当額41,325千円及び貸倒引当金の繰入額17,367千円、並びに減損損失86,332千円の計上等により当期純利益は132,408千円（前事業年度比53.0%減）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、米国景気の後退及び円高の進展による輸出の減少など景気後退局面入りが懸念される状況にあります。また、原油高に端を発した原料価格高騰による物価上昇も顕在化しており個人消費においても減退傾向が鮮明になりつつあり、飲食業界におきましても厳しい経営環境を強いられるものと思われまます。

このような状況の中で、当社は次期以後の2箇年を体制の再構築期間と定め、出店を抑えつつ不採算店舗を積極的に整理し、経営資源の効率的な配分を推進して参ります。また、お客様に「さすがのサービス」とお褒めいただけるサービスの提供を第一に、CSQ（商品の品質・サービス・クリンネス）全般のより一層の向上に役職一丸となって邁進する所存であります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、新設する店舗（8店舗）及び既存店舗の業態変更（6店舗）、並びに改装（3店舗）を計画しておりますので、売上高6,130,000千円（前事業年度比5.2%増）、不採算店舗の閉鎖（7店舗）を計画しておりますので、当該店舗の営業損失が消滅することにより営業利益455,916千円（前事業年度比10.4%増）、経常利益454,959千円（前事業年度比15.2%増）を見込んでおります。また、当期純利益につきましては、平成20年3月期において前述しました不採算店舗に対する減損損失等を特別損失中に織り込み計上しましたので241,128千円（前事業年度比82.1%増）との増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

1) 流動資産

流動資産は、339,915千円(前事業年度比20.0%減、84,960千円減)となりました。主な要因としては、新規店舗数増加に伴い、原材料7,705千円及び前払費用(地代家賃)12,308千円が増加する一方で、出店による設備投資に伴う支出により、現金及び預金が115,687千円減少したことによるものであります。

2) 固定資産

固定資産は、2,821,478千円(前事業年度比13.1%増、326,069千円増)となりました。主な要因としては、新規出店における内外装工事により建物(建物附属設備)の増加があったことによるものであります。

3) 流動負債

流動負債は、782,877千円(前事業年度比15.7%減、145,382千円減)となりました。主な要因としては、一年以内返済長期借入金46,788千円、店舗閉鎖損失引当金26,397千円が増加する一方で、税引前当期純利益の減少により未払法人税等が156,968千円、一年以内償還予定社債が償還により100,000千円減少したことによるものであります。

4) 固定負債

固定負債は、175,828千円(前事業年度比15.4%減、32,088千円減)となりました。主な要因としては、長期借入金の残高が27,342千円減少したことによるものであります。

5) 純資産の部

純資産の部は、2,202,688千円(前事業年度比23.5%増、418,579千円増)となりました。主な要因としては、増資により資本金及び資本準備金が合計で305,250千円増加し、当期純利益132,408千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、新株の発行による増資を行い、新規店舗の出店に要する設備投資を推し進めつつ、借入金の返済及び社債の償還に努めた結果、前事業年度末に比べ54,861千円増加し、145,715千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは453,402千円となり、前事業年度比164,156千円の減少となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益244,666千円、減価償却費361,973千円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額300,213千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△599,820千円となり、前事業年度比158,931千円の増加となりました。これは主に、定期預金等の預入による支出を払戻による収入が超過したことにより収入が189,579千円増加し、新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が98,311千円増加し建設協力金の増加による支出が67,900千円減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは201,278千円となり、前事業年度比483,653千円の増加となりました。これは主に、株式の発行による収入297,042千円及び長期借入れによる収入が300,000千円増加し、長

期借入金の返済による支出13,390千円及び社債の償還による支出が100,000千円増加した結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	53.9	61.1	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	141.1	104.6	82.1	94.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.8	57.5	50.8	43.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社のJASDAQ市場への上場が平成19年4月19日であるため、平成19年3月期までの時価ベースでの自己資本比率は、記載を省略しております。

(注2) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

平成20年3月期におきましては、1株あたりの期末配当10円を予定しております。なお、本件につきましては、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株あたり期末配当10円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当事業年度末(平成20年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

① 外食業界の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。全国的な食品の安全性に関する事件を受けたことによる関心の高さや、原油価格の高騰に伴う原材料費、諸経費の上昇による利益率の悪化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上が減少すること等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来から展開している茨城県・栃木県・群馬県を中心とした北関東エリア、並びにその隣接県である埼玉県、千葉県及び福島県、宮城県等の地域において店舗数の拡大等を図っていく方針であります。当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリアを中心に出店を行っており、平成20年3月期の売上高の同エリアにおけるシェアは71.5%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により北関東エリア内の経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成20年3月末現在における90店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があります。平成20年3月末時点の敷金及び保証金の金額は404,949千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、平成20年3月末時点の長期貸付金129,464千円は全て建設協力金であります。

また、当社はフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。したがって、当社店舗の賃借先あるいはフランチャイザーの経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

3) 主要業態への依存について

現在、当社の収益の大半はオリジナル部門の「忍家」およびフランチャイズ部門の「村さ来」の各業態によるものでありますが、今後は当面、「忍家」業態の出店に注力しつつ、「村さ来」業態から「益益」業態への変更を進めていく方針であります。したがって、引き続き「忍家」および「益益」の二つの業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等により「忍家」または「村さ来」の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあつた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ フランチャイズ契約について

当社は、平成20年3月期の当社売上高の27.3%を占めるフランチャイズ事業において、フランチャイザーと締結した契約に基づき、「村さ来」（平成20年3月期売上高全体の12.7%）、「益益」（平成20年3月期売上高全体の11.2%）、「大阪王将」（平成20年3月期売上高全体の2.2%）および「はなまるうどん」（平成20年3月期売上高全体の1.3%）の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償等を請求される可能性があります。また、これらのフランチャイズ事業においてはフランチャイザーの経営状況や経営方針等の影響を強く受けるため、フランチャイザーの経営動向によっては客数の増減等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有限会社ケイアンドケイに対する当社仕入れの依存等について

1) 当社仕入における同社への依存度について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、有限会社ケイアンドケイから仕入れております。平成19年9月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は36.8%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、有限会社ケイアンドケイとの間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成2年5月の取引開始から現在に至るまで良好な取引関係にあります。有限会社ケイアンドケイの総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にあります。今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 当社代表取締役会長と同社との取引について

有限会社ケイアンドケイとの仕入取引は、当社が「村さ来 駅南店」の outlets に際し酒類等の仕入を開始したことが発端となっております。平成13年7月に同社が法人に改組する際には、当社代表取締役会長の堀井克美が50%を出資するとともに、同社取締役役に就任した経緯があります。堀井克美による有限会社ケイアンドケイへの出資および役員就任関係は、いずれも平成17年3月に解消となっております。

⑥ 法的規制について

1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社では平成14年5月に「村さ来 雀宮店」において食中毒事件発生の事実があり、2日間の営業停止処分を受けましたが、再発防止に努めた結果、これ以降は同種の事件は発生していません。当社は引き続き食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組みなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があります。当社の業績等に影響を与える可能性があります。

3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものを除き、全て商標の登録を行う方針としております。

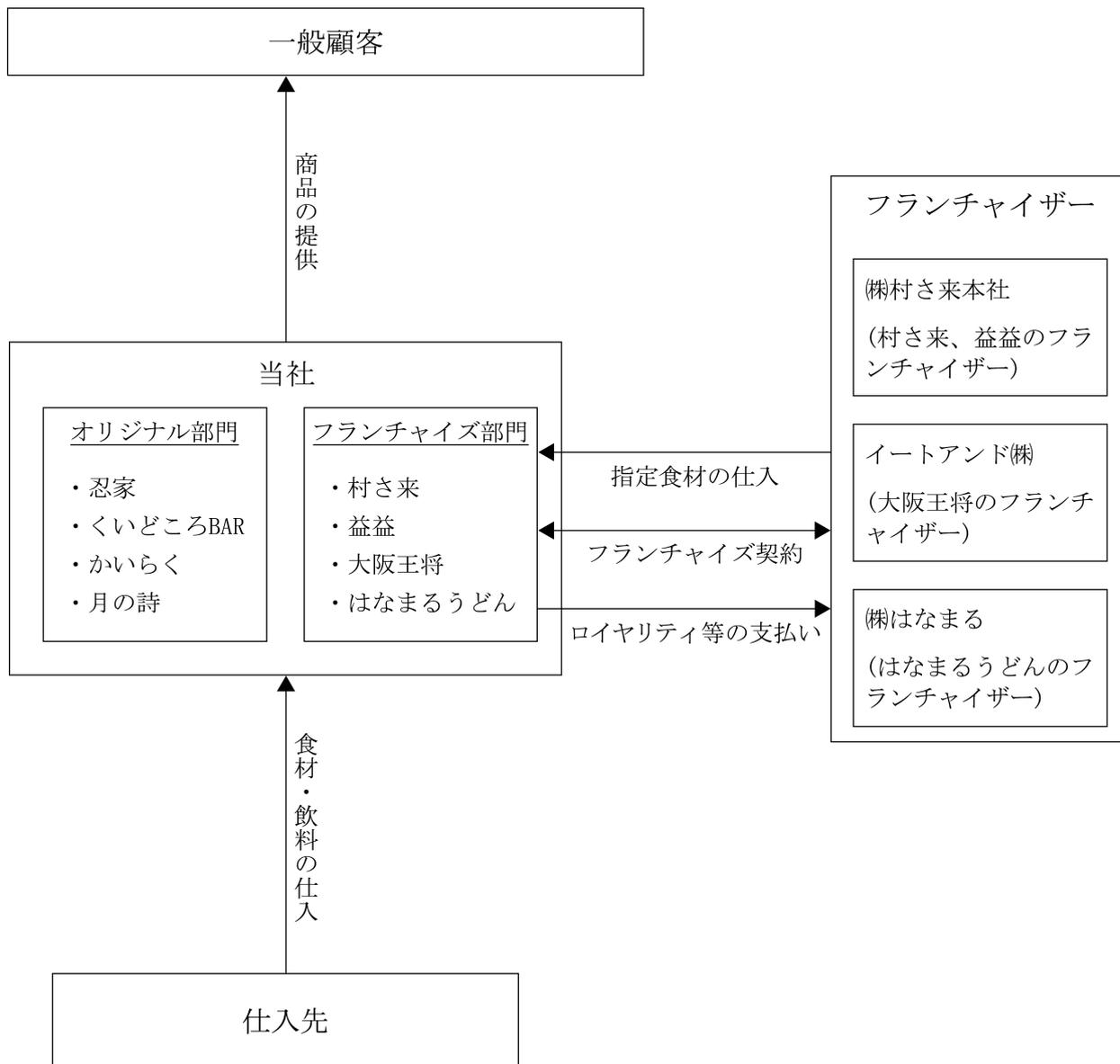
「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家かいらく」「老豆」「豆十」「月豆」「楽ダイニング 月の詩」「忍家」につきましては、登録済みであります。

しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、北関東エリアを中心にその隣接県をふくめ、自社開発業態であるオリジナル部門及びフランチャイズ部門での外食産業を展開しております。設立当初から株式会社村さ来本社のフランチャイジーとして多店舗展開をはかり、地方における多店舗展開の手法と基盤の確立をはかってまいりました。第23期より自社開発業態である「隠れ菴 忍家」及び「宵隠 忍菴」(以下総称して「忍家」と表記します)での展開に注力しており、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営方針として以下の3項目を掲げております。

① お客様第一

売上や利益は、お客様に価値のある商品や感動的なサービスを提供することにより、お客様の満足を高め、お客様の成長と発展に貢献したことの結果として自然に得られるものです。

② 社会的貢献

小成に安んずるのではなく常に高きを目指して一流へチャレンジし続け、積極的に出店をし、事業の拡大をする事により、納税の義務と雇用の拡大を図り社会貢献します。

③ 社員の幸福

社員ひとりひとりの適正能力に合致する仕事を与え、能力や働きぶりの成果を公平に評価し、完全実力主義を守りながら自己表現のフィールド作りに力をいれ、社員が自分の会社に誇りの持てる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に企業価値を拡大するために売上高営業利益率10.0%以上を目標としております。既存店においては業態の再編成による活性化をはかりつつ、「忍家」業態での新規出店等による規模の拡大を目指し増収増益をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。従前より地方のロードサイド等郊外型での店舗展開のノウハウを構築してまいりましたが、今後は千葉県・埼玉県の首都圏エリアのドミナント化を一層強化推進するとともに東北エリアのサブドミナント化を進めてまいります。

さらに、当社の基幹店舗である忍家の知名度を向上し、ナショナルブランド化を目指してまいります。そのために、平成22年3月期を目処にこれまでの出店エリアを大きく上回る市場規模を持つ東京都区内への出店を計画しており、平成23年3月期においては忍家のフランチャイズ事業化を実現し出店エリアの拡大を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人事制度・教育体制の充実

能力主義を重視し、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。人材教育については、アルバイトから正社員への登用による教育期間の効率化を図ると共に、ブロック長による店舗での直接教育の強化により、個人差を無くし店舗運営力を強化します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上をはかり、業容拡大を担う人材を育成します。

② コスト削減効果による収益の改善

ドミナント化及び規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減をはかり、収益の改善と顧客への還元をはかってまいります。

③ 新業態の開発

現在は忍家業態に注力し多店舗展開をはかっております。また、平成20年3月期において新業態「月の詩」を開発いたしました。今後とも「忍家」「村さ来」に続く第三の柱となる新業態の開発に注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「4.内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		291,403		175,715			
2 売掛金		19,961		25,932			
3 原材料		26,571		34,276			
4 貯蔵品		2		—			
5 前払費用		52,857		65,166			
6 繰延税金資産		30,061		34,688			
7 その他		4,019		4,136			
流動資産合計		424,876	14.5	339,915	10.7		△84,960
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,506,254		3,062,999			
減価償却累計額		1,117,358	1,388,895	1,408,180	1,654,819		
(2) 構築物		15,822		32,808			
減価償却累計額		3,556	12,266	9,434	23,374		
(3) 車両及び運搬具		25,284		10,007			
減価償却累計額		22,865	2,419	8,239	1,768		
(4) 工具器具及び備品		99,077		93,374			
減価償却累計額		86,970	12,106	82,655	10,719		
(5) 建設仮勘定			118,064		3,360		
有形固定資産合計		1,533,752	52.5	1,694,041	53.6		160,288
2 無形固定資産							
(1) 商標権			703		749		
(2) ソフトウェア			225		175		
(3) 電話加入権			3,039		2,564		
無形固定資産合計			3,968		3,489	0.1	△478
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			20,608		14,112		
(2) 出資金			30		30		
(3) 長期貸付金	※1		121,363		129,464		
(4) 長期前払費用			27,589		32,673		
(5) 繰延税金資産			14,793		43,422		
(6) 敷金及び保証金			358,302		404,949		
(7) 長期性預金			403,500		493,000		
(8) 加盟金			17,125		16,225		
貸倒引当金			△5,625		△9,930		
投資その他の資産合計			957,688	32.9	1,123,948	35.6	166,259
固定資産合計			2,495,409	85.5	2,821,478	89.3	326,069
資産合計			2,920,285	100.0	3,161,394	100.0	241,108

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I		流動負債					
1		125,766		149,443			
2		208,360		255,148			
3		100,000		—			
4		201,515		211,898			
5		24,180		30,081			
6		174,112		17,144			
7		23,988		19,666			
8		27,579		31,508			
9		5,638		5,638			
10		30,623		29,630			
11		6,319		32,716			
12		176		—			
		928,260	31.8	782,877	24.8		△145,382
II		固定負債					
1		198,596		171,254			
2		9,319		4,574			
		207,916	7.1	175,828	5.5		△32,088
		1,136,176	38.9	958,706	30.3		△177,470

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			139,750	4.8		292,375	9.3	152,625
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		129,750			282,375			
資本剰余金合計			129,750	4.4		282,375	8.9	152,625
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		4,500			4,500			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,000,000			1,000,000			
繰越利益剰余金		507,505			624,703			
利益剰余金合計			1,512,005	51.8		1,629,203	51.5	117,198
株主資本合計			1,781,505	61.0		2,203,953	69.7	422,448
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			2,603			△1,265		
評価・換算差額等合計			2,603	0.1		△1,265	△0.0	△3,869
純資産合計			1,784,109	61.1		2,202,688	69.7	418,579
負債純資産合計			2,920,285	100.0		3,161,394	100.0	241,108

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			5,148,688	100.0		5,826,684	100.0		677,995
II 売上原価									
1 期首原材料たな卸高		28,592			26,571				
2 当期原材料仕入高		1,477,209			1,681,458				
合計		1,505,801			1,708,030				
3 他勘定振替高	※1	123			133				
4 期末原材料たな卸高		26,571	1,479,106	28.7	34,276	1,673,620	28.7		194,513
売上総利益			3,669,581	71.3		4,153,063	71.3		483,481
III 販売費及び一般管理費	※2		3,082,853	59.9		3,740,235	64.2		657,381
営業利益			586,728	11.4		412,828	7.1		△173,900
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,873			3,010				
2 受取配当金		183			211				
3 専売料収入		5,205			4,519				
4 ユニフォーム補償金取崩額		3,460			954				
5 祝金受取額		230			350				
6 その他		1,290	12,243	0.2	1,886	10,933	0.2		△1,310
V 営業外費用									
1 支払利息		11,162			9,490				
2 社債利息		1,010			962				
3 上場関連費用		19,334			8,499				
4 株式交付費		—			8,207				
5 その他		1,438	32,945	0.6	1,504	28,664	0.5		△4,281
経常利益			566,025	11.0		395,096	6.8		△170,928
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		—			34				
2 前期損益修正益		—			1,723				
3 和解金収入		3,000	3,000	0.1	—	1,757	0.0		△1,242

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損		105		—			
2 店舗閉鎖損失		—		7,162			
3 減損損失	※3	19,872		86,332			
4 貸倒引当金繰入額		5,625		17,367			
5 店舗閉鎖損失引当金繰入 額	※4	6,319		41,325			
6 過年度未払給与		8,905		—			
7 その他		3,040	43,867	0.9	—	152,188	2.6
税引前当期純利益			525,157	10.2		244,666	4.2
法人税、住民税 及び事業税		265,658			139,083		
過年度法人税等		—			3,802		
法人税等調整額		△22,282	243,375	4.7	△30,629	112,257	1.9
当期純利益			281,781	5.5		132,408	2.3
							108,320
							△280,491
							△131,117
							△149,373

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	960,000	299,263	1,263,763	1,533,263
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て (注)					40,000	△40,000	—	—
剰余金の配当(注)						△15,210	△15,210	△15,210
役員賞与(注)						△18,330	△18,330	△18,330
当期純利益						281,781	281,781	281,781
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	40,000	208,241	248,241	248,241
平成19年3月31日残高 (千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	507,505	1,512,005	1,781,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	4,171	4,171	1,537,434
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△15,210
役員賞与(注)			△18,330
当期純利益			281,781
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△1,567	△1,567	△1,567
事業年度中の変動額合 計(千円)	△1,567	△1,567	246,674
平成19年3月31日残高 (千円)	2,603	2,603	1,784,109

(注) 平成18年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	507,505	1,512,005	1,781,505
事業年度中の変動額								
新株の発行	152,625	152,625	152,625					305,250
剰余金の配当						△15,210	△15,210	△15,210
当期純利益						132,408	132,408	132,408
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額合 計(千円)	152,625	152,625	152,625	—	—	117,198	117,198	422,448
平成20年3月31日残高 (千円)	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	624,703	1,629,203	2,203,953

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,603	2,603	1,784,109
事業年度中の変動額			
新株の発行			305,250
剰余金の配当			△15,210
当期純利益			132,408
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△3,869	△3,869	△3,869
事業年度中の変動額合 計(千円)	△3,869	△3,869	418,579
平成20年3月31日残高 (千円)	△1,265	△1,265	2,202,688

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		525,157	244,666	
減価償却費		302,943	361,973	
減損損失		19,872	86,332	
貸倒引当金の増加額		5,625	17,367	
賞与引当金の増減額(△は減少)		17,503	△993	
店舗閉鎖損失引当金の増加額		6,319	26,397	
固定資産売却益		—	△34	
固定資産除却損		105	—	
店舗閉鎖損失		—	2,212	
前期損益修正益		—	△1,723	
株式交付費		—	8,207	
受取利息及び受取配当金		△2,056	△3,222	
支払利息		12,172	10,452	
売上債権の増加額		△6,270	△5,970	
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,052	△7,702	
前払費用の増加額		△13,614	△7,122	
長期前払費用の増加額		△1,420	△4,411	
その他資産の減少額		3,045	60	
仕入債務の増減額(△は減少)		△734	23,676	
未払金の増加額		13,385	8,881	
未払事業税の増加額		12,152	357	
未払消費税等の減少額		△23,831	△2,598	
未払費用の増加額		21,864	5,983	
預り金の増加額		1,760	5,025	
長期前受収益の減少額		△4,745	△4,745	
役員賞与の支払額		△18,330	—	
その他負債の減少額		△277	△151	
その他		1,741	549	
小計		874,418	763,471	△110,946
利息及び配当金の受取額		257	621	
利息の支払額		△12,164	△10,477	
法人税等の支払額		△244,951	△300,213	
営業活動によるキャッシュ・フロー		617,559	453,402	△164,156

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△156,500	△339,500	
定期預金等の払戻による収入		48,000	420,579	
有形固定資産の取得による支出		△511,487	△609,798	
有形固定資産の売却による収入		—	1,372	
無形固定資産の取得による支出		△744	△132	
投資有価証券の取得による支出		—	△101,120	
投資有価証券の売却による収入		—	101,380	
建設協力金の増加による支出		△89,100	△21,200	
建設協力金の回収による収入		6,414	9,621	
敷金及び保証金の差入による支出		△56,709	△63,310	
敷金及び保証金に回収による収入		1,375	2,000	
加盟金の回収による収入		—	287	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△758,751	△599,820	158,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	300,000	
長期借入金の返済による支出		△267,164	△280,554	
社債の返済による支出		—	△100,000	
株式の発行による収入		—	297,042	
配当金の支払額		△15,210	△15,210	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△282,374	201,278	483,653
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△423,566	54,861	478,427
V 現金及び現金同等物の期首残高		514,420	90,854	△423,566
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	90,854	145,715	54,861

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>原材料 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 862 933 996"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～15年	構築物	10年～20年	車両及び運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～15年									
構築物	10年～20年									
車両及び運搬具	4年～6年									
工具器具及び備品	2年～6年									
4 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>								
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>これまで、店舗閉鎖に伴い実際に発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しておりました。これは、店舗閉鎖に関する意思決定を行い、かかる意思決定を行った事業年度末までに店舗を閉鎖していたためです。</p> <p>今般、翌事業年度に2店舗の閉鎖を行う意思決定を行いました。このため、当事業年度末において店舗の閉鎖に伴い発生する撤去費用を合理的に見積もる必要が生じたため、かかる費用を店舗閉鎖損失引当金として処理しています。</p> <p>なお、当事業年度上期においては店舗閉鎖を行う意思決定をしていないため、当中間会計期間においては、当該引当金を計上しておりません。</p>	<p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,784,109千円であり、この適用による増減はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
※1. 建設協力金 長期貸付金は全て建設協力金であります。	※1. 建設協力金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 123千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89.8%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.2% であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,660</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,208,059</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,623</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">302,943</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">508,434</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">115,006</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">232,814</td></tr> </table>	役員報酬	125,660	給与手当	1,208,059	賞与引当金繰入額	30,623	減価償却費	302,943	地代家賃	508,434	消耗品費	115,006	水道光熱費	232,814	<p>※1. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 133千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 89.5%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.5% であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,555</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,468,269</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,630</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">361,973</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">636,709</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">151,831</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">289,543</td></tr> </table>	役員報酬	125,555	給与手当	1,468,269	賞与引当金繰入額	29,630	減価償却費	361,973	地代家賃	636,709	消耗品費	151,831	水道光熱費	289,543
役員報酬	125,660																												
給与手当	1,208,059																												
賞与引当金繰入額	30,623																												
減価償却費	302,943																												
地代家賃	508,434																												
消耗品費	115,006																												
水道光熱費	232,814																												
役員報酬	125,555																												
給与手当	1,468,269																												
賞与引当金繰入額	29,630																												
減価償却費	361,973																												
地代家賃	636,709																												
消耗品費	151,831																												
水道光熱費	289,543																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)									
村サ来 牛久神谷横丁 (茨城県牛久市)	店舗	建物	15,011	村さ来 見川店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	2,331									
		工具器具 及び備品	227			工具器具 及び備品	134									
		その他	47			その他	47									
村さ来 並木店 (茨城県土浦市)	店舗	建物	4,366	村さ来 高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	建物	11,992									
		工具器具 及び備品	171			工具器具 及び備品	380									
		その他	47			その他	47									
合計			19,872	村さ来 取手店 (茨城県取手市)	店舗	建物	11,613									
						工具器具 及び備品	93									
						その他	47									
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,872千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,332千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>												
								村さ来 牛久店 (茨城県牛久市)	店舗	建物	12,103	益益土浦店 (茨城県土浦市)	店舗	建物	5,472	
										工具器具 及び備品	109			その他	47	
										その他	47			その他	47	
								忍家 桐生店 (群馬県桐生市)	店舗	建物	13,022	忍家 高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	建物	15,352	
										工具器具 及び備品	76			構築物	1,203	
										その他	47			工具器具 及び備品	78	
												その他	47			
								村サ来 水戸駅南横丁 (茨城県水戸市)	店舗	建物	3,435	村さ来 東海店 (茨城県東海村)	店舗	建物	3,503	
										工具器具 及び備品	194			工具器具 及び備品	219	
その他	47	その他	47													
村さ来 平須店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	4,444	合計				86,332								
		工具器具 及び備品	96													
		その他	47													

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
<p>※4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額</p> <p>当事業年度において、当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。</p>					<p>※4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額</p> <p>当事業年度において、当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。</p>									
場所	用途	種類	店舗閉鎖 損失引当金繰 入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日	場所	用途	種類	店舗閉鎖 損失引当金繰 入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日					
村サ来 石岡東大橋 横丁 (茨城県石 岡市)	店舗	撤去 費用	3,600	平成19年 4月1日	村サ来 見川店 (茨城県水 戸市)	店舗	撤去 費用等	3,160	平成19年 1月14日					
村サ来 並木店 (茨城県土 浦市)	店舗	撤去 費用	2,719	平成19年 5月7日	村サ来 高崎店 (群馬県高 崎市)	店舗	撤去 費用等	5,449	平成19年 2月15日					
<p>(注) 村サ来石岡東大橋横丁は、過年度において減損処理を実施しております。</p>					村サ来 平須店 (茨城県水 戸市)	店舗	撤去 費用等	4,818	平成20年 5月31日					
					村サ来 取手店 (茨城県取 手市)	店舗	撤去 費用等	5,439	平成20年 5月31日					
					村サ来 水戸駅南横 丁 (茨城県水 戸市)	店舗	撤去 費用等	4,203	平成20年 5月31日					
					益益 土浦店 (茨城県土 浦市)	店舗	撤去 費用等	3,454	平成20年 8月7日					
					村サ来 牛久店 (茨城県牛 久市)	店舗	撤去 費用等	5,391	平成20年 8月31日					
					村サ来 牛久神谷横 丁 (茨城県牛 久市)	店舗	撤去 費用等	4,246	平成20年 11月30日					
					村サ来 東海店 (茨城県東 海村)	店舗	撤去 費用等	5,163	平成21年 2月28日					
					<p>(注) 村サ来牛久神谷横丁は、過年度において減損処理を実施しております。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,535	2,532,465	—	2,535,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年10月11日をもって1株を1,000株に分割したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,210	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,210	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,535,000	300,000	—	2,835,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,210	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,350	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	138,398	72,349	66,049	機械装置	151,990	104,743	47,246
工具器具 及び備品	136,741	43,273	93,467	工具器具 及び備品	207,317	81,581	125,736
ソフト ウェア	3,776	1,168	2,608	ソフト ウェア	6,266	2,300	3,965
合計	278,916	116,790	162,125	合計	365,573	188,626	176,947
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			55,909千円	一年内			66,717千円
一年超			109,670千円	一年超			114,401千円
合計			165,579千円	合計			181,118千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			55,574千円	支払リース料			74,921千円
減価償却費相当額			52,112千円	減価償却費相当額			70,069千円
支払利息相当額			4,469千円	支払利息相当額			5,423千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分額については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	16,236	20,608	4,371	—	—	—
小計	16,236	20,608	4,371	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	16,236	14,112	△2,124
小計	—	—	—	16,236	14,112	△2,124
合計	16,236	20,608	4,371	16,236	14,112	△2,124

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
未払事業税	12,647	未払事業税	3,302
賞与引当金	12,384	賞与引当金	11,982
未払法定福利費	2,305	未払法定福利費	1,583
店舗閉鎖損失引当金	2,555	店舗閉鎖損失引当金	13,230
その他	169	その他	4,590
繰延税金資産合計(流動)	30,061	繰延税金資産合計(流動)	34,688
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	2,568	一括償却資産	4,506
減損損失	11,718	減損損失	34,041
貸倒引当金	2,274	貸倒引当金	4,015
繰延税金資産合計(固定)	16,561	その他有価証券評価差額金	859
繰延税金負債(固定)との相殺額	△1,768	繰延税金資産合計(固定)	43,422
繰延税金資産(固定)の純額	14,793		
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	1,768		
繰延税金資産(固定)との相殺額	△1,768		
繰延税金負債(固定)の純額	—		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
留保金課税	3.6	留保金課税	2.0
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
その他	0.6	過年度法人税等	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	過年度税効果認識額	△2.5
		その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9

(退職給付関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、水戸商工会議所が主催する確定拠出型の「特定退職金共済制度」に加入しております。社員に対して当社入社時より、一律月額定額掛金（3口=3,000円）を設定し拠出しております。</p>	<p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	703円79銭	1株当たり純資産額	776円 96銭
1株当たり当期純利益	111円16銭	1株当たり当期純利益	46円 94銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月11日付けで普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	606円48銭		
1株当たり当期純利益	99円83銭		
<p>潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	281,781	132,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,781	132,408
普通株式の期中平均株式数(株)	2,535,000	2,821,065

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、株式会社ジャスダック証券取引所より平成19年3月20日に上場承認を受け、平成19年4月19日をもって、同取引所へ上場いたしました。この上場にあたり、平成19年3月20日及び同年4月2日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、ブックビルディング方式による新株発行を行っております。</p> <p>1. 発行株式の種類及び数 普通株式 300,000 株</p> <p>発行価格 一株につき 1,100 円</p> <p>引受価格 一株につき 1,017.5 円</p> <p>資本組入額 一株につき 508.75 円</p> <p>発行価額の総額 330,000千円</p> <p>2. 発行スケジュール</p> <p>申込期間 平成19年4月12日から 平成19年4月17日まで</p> <p>払込期日 平成19年4月18日</p> <p>3. 資金の使途 新規店舗開設に伴う新設設備および差入保証金等の設備投資資金</p>	—

5 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任、昇任、退任に該当する事項はありません。

(2) その他

① 仕入実績

業態の名称		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
オリジナル部門	忍家	844,416	1,102,993	258,576	130.6
	くいどころBAR	60,966	57,020	△3,946	93.5
	かいらく	16,357	15,553	△804	95.1
	月の詩	—	22,072	22,072	—
	小計	921,740	1,197,639	275,899	129.9
フランチャイズ部門	村さ来	413,346	217,142	△196,203	52.5
	益益	70,347	195,200	124,853	277.5
	大阪王将	46,468	41,845	△4,263	90.1
	はなまるうどん	25,306	26,486	1,179	104.7
	小計	555,468	480,674	△74,794	86.5
本部		—	3,145	3,145	—
合計		1,477,209	1,681,458	204,249	113.8

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 オリジナル部門における月の詩、本部につきましては、平成19年3月期の実績がないため、前年同期比の記載を省略しております。

② 売上実績

業態の名称		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
オリジナル部門	忍家	3,009,897	3,895,695	885,797	129.4
	くいどころBAR	224,638	202,723	△21,914	90.2
	かいらく	59,978	57,112	△2,866	95.2
	月の詩	—	78,333	78,333	—
	小計	3,294,514	4,233,864	939,349	128.5
フランチャイズ部門	村さ来	1,401,026	737,319	△663,706	52.6
	益益	235,793	650,367	414,573	275.8
	大阪王将	144,570	125,835	△18,734	87
	はなまるうどん	72,783	75,152	2,369	103.3
	小計	1,854,173	1,588,675	△265,498	85.7
本部		—	4,143	4,143	—
合計		5,148,688	5,826,684	677,995	113.2

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 オリジナル部門における月の詩、本部につきましては、平成19年3月期の実績がないため、前年同期比の記載を省略しております。